

開示し、解り易い政治だと考えます。また、政治家自らが身を削ることも必要です。そのことができないのに公務員改革も変えられるはずがないと考えます。

そのようなことから、現政権は、国民の真意にまったく応えられず、益々閉塞感が増すとともに、政治不信が続いていくことを懸念するところです。また、それと同時に改革派イズムとポピュリズムがうまく混同し、それが現代社会の民意を生み、それによる政治がこの世の中を大きく動かそうとしているように思います。

当然のことですが、今の国の行財政は、改革を進め、無駄を省き、スリムで効率的な行政を明確にしたうえで、消費税においても、もっと議論を重ね何のために使うのか目的をはっきりさせ、低所得者に対しては暫定措置を行いながら進めていくことが必要だと考えます。そして、社会保障と税の一体改革は、基本的には皆さんのためのものであり、皆さんとともに考えていく大切な改革であり、人任せにしてはなりません。その為に、どんどん私自身も懇談の場を設け、その声を反映させていきたいと考えております。私自身、新しい政治をすすめていくために、今後2年間行動指針、テーマを掲げ新たにリニューアルさせたマニフェストを策定し強い気持ちで臨んでいきたいと考えております。

今後も、初心を忘れず邁進してまいりたいと考えておりますので、何卒よろしくお願い致します。

平成24年度の施政方針について

本年度、本市は、「新統合病院の建設整備」と、「地域防災機能の強化」の2点を最重要施策として位置づけています。ご承知の通り、昨年度より地方独立行政法人加古川市民病院機構として立ち上げられ本年に至るまで、安定的な医療が受けられる病院に生まれ変わろうとしています。

また、新病院設立に関しては、様々な意見があることは承知しておりますが、確実な先進医療の構築と地域の生命と健康を守るためにも進めていかなくはならない事業だと考えています。こちらが、買い上げで進めていく新病院の建設予定地です。



本市の中心的な場所に予定しています。今後、周辺の道路整備もしつかりと進めていかなければならないと考えます。

地域防災機能の強化についてですが、昨年の東日本大震災、また本市において台風12号、15号における土砂災害や法華山谷川の氾濫から学んだ教訓をしつかり生かすために平常時の備え、また、市民の防災意識を高めることがいかに重要なのか、改めて、それぞれの地域に合った避難訓練を通して避難経路の確認、避難場所の充実強化を図っていかねばならないと考えます。

その具体的な施策とし

コミュニティバスについて

本年度は、上荘地区において交通不便地域に対して少しでも是正するために、地域住民が主体となり市が補助する形で、定期運行によるミニバスを運行する予定になっています。これまで、この数年間、上荘公共交通会議体と市行政が熱心に取り組まれ、ようやく実を結ぼうとしています。特に、上荘町は高齢化率30.2%（平成23年度末）と本市の中で一番となつてしま

い、日頃の買い物や病院、銀行などが、ほとんど地域になく何らかの交通手段が絶対に必要な地域であります。この事業は、必ず皆さんの将来に向け、今後の発展も含めて重要な事業になると考えています。また、ボランティアの運転手も募集しています。ご理解の上、ご協力のほどよろしくお願い致します。



通学路の整備

全国で、相次いで通学時の痛ましい事故が多発しております。本市においても、このような事故は決してあってはなりません。大前提は、我々当事者である運転者の問題ですが、少しでも未然に防げることを少しでも進めるには、改めて危険箇所などを確認する必要があります。市教育委員会では通学路の安全を含め、また、学校、PTA、地域住民と連携して子供たちの安全・安心を守っていかねばなりません。また、それに合わせて啓発のための道路標識や安全を確保するための道路整備もすすめていかなければならないと考えています。

かつめしB-1グランプリ全国大会本戦に出場決定！

加古川名物かつめしが念願のB-1グランプリの本戦に出場することが決まりました。「うまいで加古川かつめしの会」が6月に近畿、中国、四国大会があり参加しました。残念ながら入賞はできませんでしたが、行列はどこにも負けていませんでした。次の10月20日・21日に北九州小倉で行われます全国大会では、上位入賞を目指して必ずリベンジを果たしてほしいものです。また、かつめしを通じてこれからも地域のいろいろな活性化に二役買っていただくことを期待します。私も全力で応援します。



「B-1グランプリ」

中学校給食について

平成20年6月に学校給食法が改正され、検討委員会では、食育基本法の制定を受けて、学校給食の主な目的が、それまでの「栄養改善」から、食の大切さや文化、栄養のパランスなどを学ぶ「食育」へと方針転換されました。

これによって、給食は、教科外の「特別活動」とされ、子どもたちの栄養補給の場として捉えられていましたが、近年の子どもたちの食の環境の変化に伴い、学校給食を通してより食育を推進していくことが重要とされています。つては、これまでの食育に加え、生産者や生産過程、流通や食文化を学ぶ場として活用することや伝統文化や地産地消などの観点から、地元で昔から使われる食材を給食に活用し、生産者との交流や生産現場での体験を通じて感謝の気持ちや郷土への愛着を育てることも明確に位置づけられております。

文部科学省が、平成21年度（5月1日現在）に実施した「学校給食実施状況等調査」によると、主食（ごはん又はパン）とおかず、牛乳が揃う「完全給食」を実施している公立中学校の割合（学校数は、81.6%で、前年度の80.9%と比較して0.7%の伸びとなっています。公立小学校のほとんどが、完全給食を実施しているのに対し、公立中学校での給食実施率は約8割となっている。都道府県別に見ると、千葉県、富山県、愛知県の3県において実施率が100%である一方、大阪

て、本年度は、加古川市総合防災マップの全戸配布、大規模災害発生時の被災者支援システムの整備、各学校での避難時に必要な備蓄資材の整備などを進めているところ です。

一方で、学校の授業の中にも防災教育を積極的に取り入れ子供たちの防災意識を高めることを要望していきます。以前、渡海先生が文部科学大臣時代に、阪神・淡路大震災を教訓に防災教育支援モデル地域事業に取り組まれ、釜石市の児童たち3000人が一人の犠牲者も出さず津波からのがれたことは有名な話です。また、このことによって児童だけでなく、他の多くの犠牲者ものがれたことが後になってわかったことです。このように、日頃の訓練や心構えが多くの人を救う減災につながるということを改めて考えさせられました。

府は7.7%、神奈川県は16.1%とかなりの地域差が見られ、特に近畿圏において実施率が低い傾向にあります。

兵庫県内の地区別の状況（学校数）では、丹波地区と但馬地区が100%、播磨西地区が95.8%である一方、神戸市は24%、播磨東地区は39.3%と、兵庫県内においても大きな地域差が見られます。

播磨東地区におきましては、統計調査の後、平成23年1月から新たに播磨町で完全給食を開始しているほか、明石市が平成27年度からの中学校給食実施を目指している。また、高砂市、稲美町においても、平成24年度に中学校給食に関する検討委員会を設置する予定です。本市においては、学校園耐震化工事が1年早められ平成26年度末に完了する予定になっております。それらが完了することを踏まえて、今から実施を含めた具体的な計画を検討することを要望していきたいと考えております。また、本市の検討委員会において、平成24年3月に、施設上の課題から「市内全中学校一斉に給食を実施するのは難しい」との検討結果が示されており、できる地域から、できる方式で進めていくことが早期実現につながっていくと考えます。